

平成 30 年度 再評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	広域営農団地農道整備事業「岩湧地区」	
担当部署	環境農林水産部 南河内農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 0721-25-1131 内線 278）	
事業箇所	河内長野市清水～日野	
再々々々評価理由	・再々々々評価実施後 5 年間で経過した時点で継続中	
目的	南河内地域から泉州地域に至る基幹的農道網の一環として、河内長野市南部の急峻な山地により分断された農業集落や農地を相互に結びつける農道を整備し、農産物の輸送体制の強化、地域交流の促進及び生活利便性の向上等を図ることにより、農業・農村地域の振興と定住環境を改善する。	
内容	総延長 L=5.5 km 幅員 W=9.0 m 道路築造工 L=4,572m 橋 梁 工 2 橋 L=239m（岩湧大橋 L=127m+打越大橋 L=112m） 隆 道 工 2 箇所 L=709m（地藏谷トンネル L=350m+岩湧トンネル L=359m） 取付道路工 L=228m（神納木谷橋 L=31m 含む）	
事業費 （ ）内の数値は再々々々評価時点のもの	全体事業費：約 121.7 億円（約 117.6 億円） （内訳）工事費等 約 106.1 億円（約 102.0 億円） 用地費等 約 15.6 億円（約 15.6 億円）	【工事費等の内訳】 道路工等 約 72.1 億円（約 70.1 億円） 橋 梁 工 約 11.2 億円（約 11.2 億円） 隆 道 工 約 22.8 億円（約 20.7 億円）
事業費の変更理由	【事業費変動要因の状況】 ①トンネル施工時の切羽対応による掘削補助工法及び断面構造変更等による増 ②物価変動等（労務資材費、消費税）による自然増等 ③法面保護工の工法変更による増 ④豪雨災害により発生した被災に対応する法面補修工等による増 【他事業者との協議状況】 -	
維持管理費	-円/年（事業完了後、施設は河内長野市が管理する。）	

2 事業の必要性等に関する視点

	【事前評価時点】(H6) (※評価なし)	【再評価時点】(H16)	【再々評価時点】(H20)	【再々々々評価時点】(H25)	【再々々々々々評価時点】(H30)	【変動要因の分析】
事業を巡る社会経済情勢等の変化	1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 33,000 ha 農地面積 17,400ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 114,567 人 隣接 5 集落 5,949 人 3. 南河内地域の「農」に関する状況 農家戸数 8,505 戸 市民農園数 70ヶ所 朝市・直販所数 14ヶ所	1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 33,000ha 農地面積 15,000ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 121,395 人 隣接 5 集落 5,590 人 3. 南河内地域の「農」に関する状況 農家戸数 6,982 戸 市民農園数 93ヶ所 朝市・直販所数 20ヶ所 4. 周辺道路の状況 国道 371 号 混雑度 2.07 (H6) 1.95 (H9) 1.84 (H11)	1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32,561ha 農地面積 14,400ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 117,314 人 隣接 5 集落 5,511 人 3. 南河内地域の「農」に関する状況 農家戸数 6,072 戸 市民農園数 80ヶ所 朝市・直販所数 17ヶ所 4. 周辺道路の状況 国道 371 号 混雑度 2.07 (H6) 1.84 (H11) 2.02 (H17)	1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32,505ha 農地面積 13,700ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 113,295 人 隣接 5 集落 5,244 人 3. 南河内地域の「農」に関する状況 農家戸数 5,691 戸 市民農園数 81ヶ所 朝市・直販所数 18ヶ所 4. 周辺道路の状況 国道 371 号 混雑度 2.07 (H6) 2.02 (H17) 2.12 (H22)	1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32,000ha 農地面積 13,100ha 2. 地域の状況 河内長野市人口 107,280 人 隣接 5 集落 4,762 人 3. 南河内地域の「農」に関する状況 農家戸数 4,057 戸 市民農園数 64ヶ所 朝市・直販所数 16ヶ所 4. 周辺道路の状況 国道 371 号 混雑度 2.07 (H6) 2.12 (H22) 1.96 (H27)	1. 農地面積は減少傾向にあるものの「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、農地の保全・活用を図り、減少を抑制する。 2. 人口は減少傾向である。 3. 農家戸数は減少傾向にあるものの、既存の南河内地域の「道の駅」に加え、河内長野市に大型農産物直売所が開設（H26.11）されるなど、都市住民のニーズが高い。 4. 国道 371 号の混雑度は、依然として高い状況にある。
地元等の協力体制等	河内長野市および隣接集落は、早期事業完了を望んでおり、事業推進に協力的である。					
事業の投資効果	【効果項目】 -	【効果項目】 ①走行経費節減便益 92.2 億円 ②快適性利便性向上便益 123.7 億円 ③地域間交流促進便益 8.6 億円 ④安全性向上便益 16.9 億円	【効果項目】 ①走行経費節減便益 95.0 億円 ②快適性利便性向上便益 126.8 億円 ③地域間交流促進便益 7.2 億円 ④安全性向上便益 17.1 億円	【効果項目】 ①走行経費節減便益 91.7 億円 ②快適性利便性向上便益 123.6 億円 ③地域間交流促進便益 7.0 億円 ④安全性向上便益 16.8 億円	【効果項目】 ①走行経費節減便益 93.0 億円 ②快適性利便性向上便益 123.2 億円 ③地域間交流促進便益 7.0 億円 ④安全性向上便益 18.4 億円	※総便益 (B) は再評価時点と概ね同等（係数修正のみ） ※B / C は総費用 (C) が増加したため、若干低くなっているものの、事業効果は依然として認められる。
分析> または <代替指標>	【分析結果】 ・費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない。	【分析結果】 ・B/C=2.77 総便益 B=241.4 億円 総費用 C=87.2 億円	【分析結果】 ・B/C=2.29 総便益 B=246.1 億円 総費用 C=107.6 億円	【分析結果】 ・B/C=2.03 総便益 B=239.1 億円 総費用 C=117.6 億円	【分析結果】 ・B/C=1.99 総便益 B=241.6 億円 総費用 C=121.7 億円	
	【算出方法】 農林水産省「解説 土地改良の経済効果」 国土交通省「費用便益分析マニュアル（案）」 CVM法、トラベルコスト法					
	【受益者】 地域住民、府民、農家					

	【事前評価時点】(H6) (※評価なし)	【再評価時点】(H16)	【再々評価時点】(H20)	【再々々々評価時点】(H25)	【再々々々々々評価時点】(H30)	【変動要因の分析】
事業効果の定性的分析 (安心・安全、活力、快適性等の有効性)	【効果項目】 <安全・安心> ○安全で新鮮な農産物の提供 ・南河内地域で生産された安全で新鮮な農産物の提供 ○災害発生時の緊急輸送路、迂回路の確保 <活力> ○地域全体の活性化 ・5つの谷筋間の生活圏の連携・交流を促進 ・市域の交通ネットワークの確立 ・都市住民との交流型農業の推進、森林管理作業の向上 <快適性> ○農山村地域の豊かな自然環境の維持・活用 ・農体験、自然体験活動等への参画機会の増大 ○幹線道路とのアクセス改善による生活利便性の向上 ○豊富な地域資源の利活用を通じた、都市と農村の交流促進 (時間短縮効果) ○(現況) 22分 → (計画) 11分 ※11分間短縮 (区間：南河内グリーンロード(清水) → 国道 170 号(天野町))					・大型農産物直売所や 6 次産業拠点の開設で、農産物等の流通改善が求められている。 ・台風等による豪雨被害や地震等を踏まえた災害時の緊急輸送路の確保や人口減少への対応に向け、安全・安心、活力、快適性の各観点から、本路線早期完成へのニーズが高まっている。
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	①平成 6 年度 ②平成 8 年度 ③平成 16 年度	①平成 6 年度 ②平成 8 年度 ③平成 20 年度	①平成 6 年度 ②平成 8 年度 ③平成 25 年度	①平成 6 年度 ②平成 8 年度 ③平成 34 年度	①平成 6 年度 ②平成 8 年度 ③平成 34 年度	
<進捗状況>	・全体 - % ・工事費等 - % ・用地費等 - %	・全体 51.0% (44.5 億円 / 87.2 億円) ・工事費等 47.3% (37.9 億円 / 70.1 億円) ・用地費等 38.6% (6.6 億円 / 17.1 億円)	・全体 62.9% (67.9 億円 / 107.6 億円) ・工事費等 64.1% (57.6 億円 / 89.9 億円) ・用地費等 58.2% (10.3 億円 / 17.7 億円)	・全体 73.4% (86.3 億円 / 117.6 億円) ・工事費等 70.2% (71.6 億円 / 102.0 億円) ・用地費等 94.2% (14.7 億円 / 15.6 億円)	・全体 88.0% (107.0 億円 / 121.7 億円) ・工事費等 86.8% (92.1 億円 / 106.1 億円) ・用地費等 95.5% (14.9 億円 / 15.6 億円)	

事業の必要性等に関する視点における判定(案)	・農産物の輸送体制の強化、生活利便性の向上など、事業目的、必要性に変化はなく、事業効果も認められる。 ・河内長野市高向にある大型農産物直売施設「あすかてくてく河内長野店」や岩瀬にある 6 次産業拠点「大地の里友邦」の活性化、災害時等の緊急輸送路の確保など期待が高まっており、本農道の今夏 (H30.7) の部分供用に続き、早期の全線完成供用が期待されている。 ・市域には歴史遺産や文化財、府立花の文化園等の農業関連施設などの貴重な地域資源があり、本農道の完成により交通利便性が向上し、都市と農村の交流が促進される。
------------------------	---

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定(案)	・本事業は国道 371 号側から着手し、用地買収は 100%、工事は約 92%（着手区間ベース）の進捗があり、主要道路を結び整備済み区間（国道 371 号～府道加賀田片添線）は部分供用開始 (H30.7.30) しており、残事業も計画的な実施が見込まれることから事業継続する。
-----------------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定(案)	・本路線は、用地買収の進捗率が 100%であり、工事においては、部分供用区間（約 2.4km）を含め、平成 30 年度末には国道 371 号側から約 3.8 km で概成する。また、日野地区側でも橋梁が完成し、山間部の切盛土工等に着手しており（未着手区間は約 0.4km 約 8%）、代替案立案等の余地はなく、早期完成に向け事業継続する。
------------------------------	---

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	①道路法面の緑化により、緑の回復に努める。 ②掘削による発生土を有効活用し、富農条件の悪い周辺農地を改善した。 ③小動物がはい上られる構造とした水路整備を実施した。 ④本路線の整備により、周辺道路が渋滞緩和され、大気質への不可物質の排出量の抑制などに寄与。
前回評価時の意見具申と府の対応	なし
その他	【上位計画】 ・大阪府新農林水産業振興ビジョン (H24.3) ・新たなおおさか農政アクションプラン (H29.8) ・大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略 (H28.3) 【関連事業】 ・交流ネットワーク総合整備事業「河内長野・和泉地区」 （本事業の建設発生土を活用した盛土工法によるほ場整備を実施）

6 評価結果

評価結果	○継続 <判断の理由> ・事業の必要性については変化がなく、事業効果が認められる。 事業進捗も図られていることから、事業効果の早期発現をめざし事業を継続する。
------	--